

第2次宝塚エネルギー2050ビジョン 進捗状況（チャレンジ30目標）

部門	エネルギー種	番号	目標	実績 (R4年度末)	把握方法等
1. 家庭部門 の再生可能エネルギー自給率拡大	電気	B-1	集合住宅で200件(新規)の太陽光発電を導入	6件	固定価格買取制度(以下、FIT)に関する資源エネルギー庁公開情報における管理組合やマンション事業者の数を計上。2020年度までは43件の実績あり。 (内訳: R3年度2件、R4年度4件)
		B-2	太陽光発電・蓄電池セットで1000件(新規)導入	9件	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業の実績値。 また、各種メーカーにヒアリングした結果、セット導入数については把握が難しいことがわかった。 (内訳: R3年度0件、R4年度9件)
	電気・熱 共通	B-3	ZEHを1000件(新規)建設	75件	市内のZEHビルダーへ個別ヒアリングを実施した結果及び本市のネット・ゼロ・エネルギーハウス導入支援助成金申請件数を計上。 (内訳: R3年度47件、R4年度28件)
		B-4	3万人(累積)の市民がエネルギープロシューマ―化	3,491人	資源エネルギー庁ホームページより計上。 R4年度末時点: 3,491件 (経済産業省資源エネルギー庁のなっとく! 再生可能エネルギーの市町村別導入量(B表)の10kW未満の導入件数より抜粋) (R3年度3,059人)
		B-5	集合住宅で10件(新規)のZEH-Mを導入	0件	環境省補助事業のZEH-M支援事業にかかる公表資料、市内賃貸業者にヒアリングした結果いずれにおいても本市導入事案は確認できなかった。
	電気	B-6	市内で50,000kW(新規)の太陽光を導入	3,613kW	資源エネルギー庁公開情報より計上。R3年(2021年)3月末(ビジョン策定の前年度末): 26,335kW→R5年(2023年)3月末: 29,948kW
2. 家庭・業務・産業部門 の再エネ活用率拡大	電気	B-7	10件(新規)のオフィスや工場で50%以上の再生可能エネルギー電気を調達	—	R5年度実施重点対策加速化事業における申請事業者において、電力消費量の50%以上を太陽光発電設備の発電により賄っている事業者は0件。
		B-8	市役所本庁における電気の100%再生可能エネルギー化	17.5%	資源エネルギー庁公開統計情報より計上。 (255,354kWh【再エネ由来電力量】+33,862kWh【太陽光発電量の発電量】)/ (1,619,241kWh【市庁舎電力使用量】+33,862kWh【太陽光発電の発電量】) =17.5% (R3年度15.8%)
	電気・熱 共通	B-9	30,000人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入	2,009件	小売電気事業者にヒアリングした結果、県内小売事業者1社から回答があった。 (R3年度回答なし)
		B-10	50件(新規)の市民協働型再生可能エネルギー導入	1件	・西谷地区木質バイオマス有効利用事業 (内訳: R3年度1件、R4年度0件)
		B-11	50件(新規)の地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入	—	金融機関にヒアリングした結果、該当案件については計上なしとの回答であった。
		B-12	3000人の市民が再生可能エネルギー事業に協働	428人	・市立中学校理科部会教員によるソーラーシェアリング及びバイオマスラボ見学7人 ・木質バイオマス有効利用事業説明会への参加者数 51人 ・西谷地区ソーラーシェアリング芋掘りイベント参加人数: 176人 (内訳: R3年度194人、令和4年度234人)
		B-13	すべて市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化	9か所	仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中 (R3年度9か所)
		B-14	全ての公共施設で再生可能エネルギーを利用	26か所	＜太陽光発電＞ 本庁舎、安倉南身体障害者支援センター、ウエル西山、亀井第三住宅、末広中央公園、仁川小学校、長尾小学校、川面保育所、めふ保育所、安倉中保育所、中央図書館、御殿山中学校、山手台中学校、小浜浄水場、宝塚第一中学校、山手台小学校、長尾幼稚園、高松町会館、西谷小学校、安倉北小学校、中央公民館、長尾中学校、第二庁舎 ＜太陽熱利用システム＞ 中央公民館 ＜ペレットストーブ＞ 中央公民館 ＜廃棄物発電＞ クリーンセンター (R3年度25か所)
		B-15	全ての指定避難所で再生可能エネルギーを利用	9か所	仁川小、長尾小、御殿山中、山手台中、宝塚第一中、山手台小、西谷小、安倉北小、長尾中 (R3年度9か所)
		B-16	10か所(新規)の公園で再生可能エネルギーの利用を増大	10か所	10か所については、令和3年度に10公園に10灯のソーラー灯を設置したもの。 (R3年度10件)
		B-17	業務用ビルを含めて10件(新規)のZEB導入	0件	経済産業省補助事業の令和4年度ZEB支援事業交付決定件数にて確認
		B-18	10件(新規)の業務用建物で再エネ熱利用機器を導入	—	令和4年度に実施した市再エネ・省エネ脱炭素化設備導入支援助成金事業においては、太陽熱利用システムと地中熱利用システムの申請はなかった。また、環境共創イニシアチブの助成金制度はなく、件数を把握することはできなかった。
	熱	B-19	産業分野で再生可能エネルギー熱利用	—	令和4年度に実施した市再エネ・省エネ脱炭素化設備導入支援助成金において申請はなかった。木質バイオマスボイラー導入の助成金活用について、市内ゴルフ場へ訪問し、ヒアリング調査を行ったものの、申請はなかった。

部門	エネルギー種	番号	目標	実績 (R4年度末)	把握方法等
3. 交通部門		B-20	公共交通機関における再生可能エネルギーのモデル的導入及び運行増加、利便性の向上	1件	鉄道等インフラ運営事業者にヒアリングした結果は以下のとおり。 ・阪急電鉄において、SDGsトレイン(再生可能エネルギー100%による列車運行)を宝塚線・今津北線(ラッシュ輸送のみ)で運行している。
		B-21	駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再生可能エネルギー導入	—	・駅やバス停での再生可能エネルギー導入について、実績はないが、今後の建物の改修を行う際に、太陽光発電設備の設置を検討する駅舎がある。
		B-22	電気自動車、PHV、燃料電池自動車を含わせて新車販売台数の30%に向上	2.4%	宝塚市の新車販売台数は、全国の新車販売台数を宝塚市人口で按分し、算出した。(①) 宝塚市の電気自動車、PHV、燃料電池自動車販売台数は、経済産業省のCEV(クリーンエネルギー自動車促進)補助金を活用した台数とした。(②) 新車販売に占める電気自動車等の割合を②÷①で算出した。 (R3年度1.3%)
4. 人づくり・場づくり・情報提供・環境教育		B-23	30,000人(新規)の市民が「宝塚エネルギー」に参加	4,418人	イベント参加者数及びSNS閲覧数を計上した。 ・親子で挑戦!エコ・クッキング:6名 ・たからんまつり(楽しいソーブねんど):18名 ・春休み子ども環境講座「くらし見直し隊」:7名 ・twitterフォロワー数:47人　・instagramフォロワー数:118人 ・市立中学校理科部会教員によるソーラーシェアリング及びバイオマスラボ見学7人 ・木質バイオマス有効利用事業説明会参加者:51人 ・北摂里山地域循環共生圏構築検討会議における地域団体の参加者:4人 ・市後援のイベント(気候変動の実態と、いま、私たちにできること)参加人数:50人 ・西谷地区ソーラーシェアリング芋掘りイベント参加人数:176人 ・省エネチャレンジたからづか登録世帯数:301世帯 ・ZEH申請件数:28件 ・再エネ・省エネ等脱炭素化設備導入支援助成金申請件数:27件 ・オンラインセミナー(R3実施)のYouTubeの視聴回数:333回 ・COOL CHOICE動画(R3作成)のYouTube視聴回数:278回 R4年度実績計:1,452人 (内訳:R3年度2,966人、R4年度1,452人)
		B-24	30団体のNPO・企業が再生可能エネルギー関連活動を展開	12団体	市の取組と関連した活動を行った団体が該当するものとした。 ・NPO法人　新エネルギーをすすめる宝塚の会 ・一般社団法人　西谷ソーラーシェアリング協会 ・一般社団法人　徳島地域エネルギー(木質バイオマス有効利用事業) ・極東開発工業株式会社(木質バイオマス有効利用事業) ・株式会社　宝塚すみれ発電 ・株式会社ハウスプロデュース ・東急不動産株式会社 ・合同会社コネクtpower ・ネットヨタ株式会社 ・生活協同組合コープこうべ ・近畿大学(ソーラーシェアリング) ・龍谷大学(ソーラーシェアリング) (R3年度10団体)
		B-25	再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供	—	現段階では、コストの観点から、検討は進んでいない。
		B-26	景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再生可能エネルギーの利用の推進	2件	①大原野の太陽光発電設備導入案件(2,487㎡・272kW) 宝塚市再生可能エネルギーの利用に推進に関する基本条例第3条に基づき、地域環境に調和・配慮した再生可能エネルギーの導入となるよう市から指導・助言を行い、事業者が所定の協議を行った。 ②木質バイオマス有効利用事業 兵庫県が北摂里山地域循環共生圏構築の一環として本市北部地域において、令和4年8月より玉瀬地区口添谷の県有地にて(一社)徳島地域エネルギーを事業主体として、県有林の伐採、同地土場での伐採木のチップ化及び神戸市北区ラボにチップを搬送しての乾燥試験(極東開発との共同実証)を通して事業モデルの構築が進められている。 (R3年度3件)
		B-27	すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施、中学校向け環境エネルギー教育プログラムの作成・試行	4校	環境省補助金を活用し、市民環境団体と協働で地球温暖化防止学習教材として作成した「たからっ子エコライフノート」を小学校、特別支援学校の4年生に配布した。また、ノートが授業で活用されるための動画、ガイドラインの教材を作成し、4校(逆瀬台小学校・丸橋小学校・仁川小学校・光明小学校)でノートに基づく授業が実施された。 (R3年度0件)
		B-28	すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備	—	児童施設への再生可能エネルギーの玩具の提供を検討する。
5. 雇用・経済効果		B-29	再生可能エネルギー関連雇用増大	↗	令和4年度に実施した市再エネ・省エネ脱炭素化設備導入支援助成金事業により、助成額分の経費削減による経済効果や経営基盤の強化等、一定の効果があったものとする。(再生可能エネルギー設備への助成金額計:650,000円)
		B-30	再生可能エネルギー直接経済効果拡大	↗	また、令和5年度に向けては、環境省交付金を活用した宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金のうち、太陽光発電及びZEHにかかる助成により、市域全体のエネルギーコスト低減及び設備投資にともなう地域の経済効果や雇用が一定あったものとする。(再生可能エネルギー設備への助成金額計:12,525,000円)